

3枚目の「記入上の注意」を参考にして記入下さい。

正

消防法第17条の規定に基づき次のとおり  
消防用設備等の設置を計画します。

建築主 住所 大阪市北区〇町 丁目1-1  
氏名 〇 商事株式会社 代表取締役 〇 太郎  
電話 06 - 〇〇〇〇 - x x x x

代理者氏名 次郎 代理者押印 川西〇〇 建築設計事務所 電話 072 - 〇〇〇 -

敷地の位置 地名地番 川西市 x x 町 〇 丁目 住居表示が有れば、住居表示でもかまいません。  
用途地域 第1種低住専 第2種低住専 第1種中高住専 第2種中高住専 第1種住 第2種住 準住  
近商 商業 準工 工業 工業専 無指定 複数ある場合は全て〇で囲む。

用途 物品販売店 (政令別表第1 4項) 構造 鉄骨造 (耐火・準耐・木造・その他)

工事種別 新築・増築・改築 建築物の高さ 〇〇.〇m 貯蔵取扱い等 危険物・指定可燃物 高圧ガス 発電・変電設備 入力350W以上の炉・ボイラー等  
その他( ) 建築物の軒高 〇〇. m 灯油 40リットル 変電設備 全出力40KW

竣工年月日 令和〇年 〇月 〇〇日

敷地面積 〇〇〇.〇〇㎡ 建築面積 x x x . x x x ㎡ 延べ面積 . ㎡

階別	1階	2階	3階								合計
床面積	申請部分 〇〇〇.〇	.	x x . x								. ㎡
積	申請以外の部分										
	合計 〇〇〇.〇	.	x x . x								. ㎡
用途	物販店	物販店	物販店								
消防用設備等	消火器	設置	設置	設置							
	屋内消火栓設備										
	スプリンクラー設備										
	水噴霧消火設備等										
	屋外消火栓設備										
	自動火災報知設備	設置	設置	設置							
	ガス漏れ火災警報設備										
	漏電火災警報器										
	非常ベル										
	放送設備										
	避難器具			設置							
	誘導灯	設置	設置	設置							
	誘導標識										
連結送水管											
予定収容人員	〇〇〇人	〇人	〇人								
有窓・無窓階の別	有窓	有窓	無窓								
防災物品使用の有無	有	有	有								
特記事項											
審査内容	この欄は記載しないでください。										

各階ごとに、床面積、用途、消防用設備等の設置有無や収容人員、有無窓、防災物品の使用有無を記載して下さい。

1 確認申請書は正本、副本（建築主控え用）副本（消防控え用）の計3部ご用意下さい。  
2 確認申請書を参考に記入し、本様式の正本は確認申請書の副本（消防控え用）に添付して下さい。本様式の副本は確認申請書の副本（建築主控え用）に添付して下さい。確認申請書正本には本様式の添付は不要です。

副本は正本と同内容を記入して下さい。

置計画書

副

消防法第17条の規定に基づき次のとおり  
 消防用設備等の設置を計画します。

建築主  
住 所 \_\_\_\_\_  
 氏 名 \_\_\_\_\_  
 電 話 \_\_\_\_\_

代理者氏名 \_\_\_\_\_ 建築設計事務所 電話 \_\_\_\_\_

敷地の位置	地名地番	川西市					
	用途地域	第1種低住専	第2種低住専	第1種中高住専	第2種中高住専	第1種住	第2種住 準住
		近商	商業	準工	工業	工業専	無指定

用 途 (政令別表第1項) 構 造 (耐火・準耐・木造・その他)

工 事 種 別	新築・増築・改築 その他( )	建築物の高さ	貯蔵 取扱い等	種 別	品名・数量・出力・内容等
		m		危険物・指定可燃物 高圧ガス 発電・変電設備 入力350kVA以上の 炉・ボイラー等	
竣工年月日	年	月	日		

敷地面積 m<sup>2</sup> 建築面積 m<sup>2</sup> 延べ面積 m<sup>2</sup>

階 別										合 計
-----	--	--	--	--	--	--	--	--	--	-----

床 面 積	申請部分									
	申請以外の部分									
	合計									

用 途

消 防 用 設 備 等	消 火 器									
	屋 内 消 火 栓 設 備									
	スプリンクラー設備									
	水噴霧消火設備等									
	屋 外 消 火 栓 設 備									
	自 動 火 災 報 知 設 備									
	ガ 斯 漏 れ 火 災 警 報 設 備									
	漏 電 火 災 警 報 器									
	非 常 ベ ル									
	放 送 設 備									
	避 難 器 具									
	誘 導 灯									
	誘 導 標 識									
	連 結 送 水 管									

予 定 収 容 人 員

有 窓 ・ 無 窓 階 の 別

防 災 物 品 使 用 の 有 無

特 記 事 項

この書類について不明な点がございましたら、下記へお問い合わせ下さい。  
 川西市消防本部 ( 予防課 )  
 住所 川西市火打1丁目15番23号  
 電話 072(757)9946

# 消防用設備等設置計画書が提出された以後 における法令等により必要とされる手続

1. 消防用設備等の工事については、工事に着手する日の10日前までに消防用設備等着工届出書又は消防用設備等設計届出書を提出してください。（消防法第17条の14、川西市火災予防条例第43条の2）
2. 関係者は、消防用設備等の工事が完了した場合、完了後4日以内に当該設備の機能等の試験を行い、消防用設備等設置届出書に試験結果報告書を添付して届け出るとともに消防機関の検査を受けてください。（消防法第17条の3の2）
3. 関係者は、使用開始しようとする日の7日前までに、防火対象物使用開始届を行い消防機関の行う検査を受けてください。（川西市火災予防条例第43条）
4. 収容人員が特定防火対象物にあつては30人以上、その他の防火対象物にあつては50人以上の場合、管理権原者は資格を有する者の中から防火管理者を選任し、届出を行い、防火管理者は消防計画を作成し、使用開始しようとする日までに届け出てください。（消防法第8条）
5. 特定防火対象物等において、どん帳、カーテン、じゅうたん等を使用する場合には、防災性能を有するものを使用してください。（消防法第8条の3）
6. 次の事項は、条例（法）の規定により届け出てください。

熱風炉、炉（多量の可燃性ガス又は蒸気を発生するもの又は据付面積2平方メートル以上）、厨房設備（厨房室内の入力の合計が350キロワット以上）、温風暖房機（入力70キロワット以上）、ボイラー、給湯湯沸設備（入力70キロワット以上）、乾燥設備、サウナ設備、内燃機関によるヒートポンプ冷暖房機（入力70キロワット以上）、火花を生ずる設備、放電加工機、高圧又は特別高圧の変電設備、内燃機関による発電設備、蓄電池設備、ネオン管灯設備（2キロボルトアンペア以上）、水素ガスを充てんする気球、少量危険物、指定可燃物、圧縮アセチレンガス（40キログラム以上）、液化石油ガス（300キログラム以上）

## < 記入上の注意 >

建築基準法第6条第1項に該当するもので専用住宅を除いたすべての建築物について記入し、確認申請書等の副本に設置計画書の正本、副本を添付して下さい。ただし、計画通知書については、正本に添付して下さい。

当該設置計画書の正本には、付近見取図、建物配置図及び仕上表、各階平面図並びに立面図、矩計図を添付して下さい。

印のある部分は記入しないでください。

貯蔵、取扱い等の欄は、該当するものを で囲みその内容を記入してください。

消防用設備等の項目欄は、設置する消防用設備等を階ごとに「設置」と記入してください。

消防用設備等の項目欄に掲げるもの以外の消防用設備等を設置する場合は、空白欄の左欄に設備名を記入し、設置する階ごとに「設置」と記入してください。

階別の欄で10以上の階を有する場合は、この用紙を2枚以上使用してください。

予定収容人員は、消防法施行規則第1条によって算定してください。各階ごとに算定しがたい場合は、合計数を記入してください。

有窓、無窓階の判定欄は、無窓階に該当する階は「無窓」、有窓階にあつては「有窓」と記入し有窓階の算定計算書およびそれに関する建具表等を添付して下さい。（消防法施行規則第5条の2参照）

特記事項の欄は、危険物施設の許可申請の有無、特例基準又は緩和規定の適用を受けるための計画、その他防火上必要な事項を記入して下さい。

記入にあたっては、ペン又はボールペンを使用してください。